

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	標準活用加速化支援			<b>担当部局庁</b>	科学技術・イノベーション推進事務局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	標準活用推進室	参事官 川上 敏寛		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項7の3及び第26条			<b>関係する計画、通知等</b>	知的財産推進計画2021(R3.7.13)、統合イノベーション戦略2021(R3.6.18)、骨太の方針2021(R3.6.18)、成長戦略(R3.6.18)、第6期科学技術イノベーション基本計画(R3.3.26)、デジタル社会の実現に向けた重点計画(R3.6.18)、インフラシステム海外展開戦略2025(R3.6.17)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、知的財産			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際標準戦略上重要な国際標準活動に対し、知財事務局が司令塔機能を発揮し、国際標準戦略上重要な領域への各府省庁の施策の誘導を図り、官民を挙げた戦略的な標準活用を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際標準戦略上重要な領域への各府省庁の施策の誘導を図る仕組みを創設し、標準活用推進に向けた政府の体制強化・基盤整備を行う。実際の予算執行は、予算付加される対象施策を所管する関係省庁の予算費目に移し替えて、当該関係省庁が実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	-	-	0	1,500	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	1,500	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-		
	<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
標準活用推進費		-	1,500	新たな成長推進枠:1,500				
		-	-					
		-	-					
		-	-					
その他		0	0					
計		0	1,500					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-
	成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック		

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	標準はその策定だけでなく、企業の戦略において効果的に活用されることが重要であり、一概に数の増加を追求することにはなじまない。また、国際標準化機関等によって公的な標準として策定されるデジュール標準のほか、デファクト標準やフォーラム標準など、定量化になじまない標準も存在し、さらに、施策の実施から成果が現れるまで、通常数年を要する。そのため、定量的な成果目標、成果指標を設定することが困難である。		戦略的な標準の活用に係る意識向上を図る。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		戦略的な標準の活用に係るイベント等の参加者のうち、標準の活用に関して理解度が向上した割合が60%以上	戦略的な標準の活用に係るイベント等の参加者のうち、標準の活用に関して理解度が向上した割合(%)	実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	予算の追加配分の対象となった施策数	活動実績								
		当初見込み								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算の追加配分を行った金額/対象施策数	単位当たりコスト								
		計算式	/							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	世界的に官民連携によるアーキテクチャ構築を踏まえた上での標準活用が重要性を増してきている一方で、近年我が国では民間企業による標準活用への投入リソース・余力が減少しているところ、本事業は国際標準化活動の加速化支援を行うものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	戦略的な標準の活用に係る施策は官民一体で取り組むべきものであり、近年民間企業による投入リソース・余力が減少している中では、地方自治体、民間等に委ねることができない事業といえる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の実施により、国際標準戦略上重要な領域への各府省庁の施策の誘導が図られ、官民を挙げた戦略的な標準活用が推進されると考えられることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。知的財産推進計画2021(R3.7.13)、統合イノベーション戦略2021(R3.6.18)、骨太の方針2021(R3.6.18)、成長戦略(R3.6.18)、第6期科学技術イノベーション基本計画(R3.3.26)、デジタル社会の実現に向けた重点計画(R3.6.18)、インフラシステム海外展開戦略2025(R3.6.17)において戦略的な標準の活用のための体制の整備に取り組むこととされており、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
<b>外部有識者の所見</b>				
-				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
-				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
-				
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

